

2014.1

PL Report <2013 No.10>

国内の PL 関連情報

■ 冬の高齢者の製品事故防止について

(2013 年 10 月 24 日 独立行政法人製品評価技術基盤機構)

NITE（ナイト：独立行政法人製品評価技術基盤機構）は、冬の事故防止について注意喚起を行った。

平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間における NITE の分析では、高齢者の事故は下表のように冬季に増加する傾向にある。背景には電気ストーブ、石油ストーブなどの季節製品事故があるとしている。本年も同様の事故発生傾向が予想される。

また同分析では、高齢者の事故は、不注意や誤った使い方による「製品に起因しない事故」が多くなっている。健康成人と比べ同じ事故形態でも、被害の程度が重篤になる傾向があり、製品を正しく安全に使用して事故を防止するために注意を呼びかけている。

NITE では、不注意や誤った使い方に対する注意によって、未然防止ができる事故が多いとしている。



N I T E 分析 月別高齢者事故 (引用 NITE H25.10.24NewsRelease)

ここがポイント

NITE の発表によれば、高齢者の事故は「石油ストーブ」「電気ストーブ」「ガスコンロ」の 3 製品に係る事故が上位 3 位を占めています。

現在市場に流通しているこれらの製品は基準適合製品にもかかわらず、高齢者に事故が多い理由として、不注意や誤った使い方による「製品に起因しない事故」が多くを占めると分析されています。

その理由として、NITE の報告書に述べられているように、高齢者の以下の身体能力及び生活環境の特徴が影響していることが考えられます。

- ・運動機能の低下（例：転倒時ストーブに干渉）
- ・体温調節機能の低下（例：必要以上の暖房による暖房機周囲の過熱）

- ・感覚機能の低下（例：衣類が熱くても気づかない）
- ・心理機能の保守的变化（例：新製品の使い方がわからないなどで旧来の製品を長期に使用することによる製品の劣化。）
- ・生活構造の変化（例：住居内での生活時間の増加による暖房機器使用時間の長時間化などによる製品の早期劣化。）

これら製品の高齢者を含めた誤使用等の防止については、既に業界団体や事業者個社レベルで対策が検討・実施されている点もあると考えられます。しかし、①高齢者による事故が高水準で推移していること、②今後一層の高齢化が進むことなどを踏まえれば、製品安全に関わる事業者は、上記の特徴も踏まえ、以下のような観点から、自社の高齢者の事故防止に向けた対策状況等について点検するとともに、必要に応じて追加対策を検討・実施することが望まれます。

＜事業者に期待される役割＞

（製造事業者・輸入事業者）

- ・法令、基準・規格への適合を確認する。
- ・高齢者が製品使用者に含まれるという想定のもと、上記の特徴も考慮した使用環境を設定、適切なリスクアセスメントによる評価を行った上、製品の設計・製造または仕入を行う。
- ・その上で、高齢者使用を想定し、警告ラベルや取扱説明書等により残留リスクに関する情報を適切かつわかりやすく提供する。

（販売事業者）

- ・法令適合性を適合性マークなどで確認する。
- ・高齢者に対して製品を販売することも想定した上、当該製品を使用した高齢者に事故が発生しないか、上記の特徴を踏まえた評価を行った上で仕入製品を選定する。
- ・高齢者に対する販売時には、製造事業者から提供された製品情報を有効に活用し、正しい使用方法や誤使用による危険性について、可能な限り情報提供を行う。

自動車用緊急脱出ハンマーのガラス破碎性能

（2013年11月7日 独立行政法人国民生活センター）

（独）国民生活センターは、自動車の乗員が交通事故や水没事故で閉じ込められた際に、ウィンドーガラスを割って車外に脱出するための自動車用緊急脱出ハンマー（以下「脱出ハンマー」）について、ガラス破碎性能テストを実施し、結果を公表した。

我が国には脱出ハンマーの性能に関する規格・基準がないため、テストはドイツ国内の製品安全法に基づくG Sマークの認証試験である「平常温度におけるウィンドーガラス破碎性能テスト」により行われた。テストの結果、対象となった19銘柄のうちウィンドーガラスを破碎できないものが5銘柄あったほか、本体の変形・破損や不適切な表示例等が見られた。このため、同センターは、消費者に対しては購入時と使用上の注意喚起を行うとともに、業界・事業者と行政に対して製品の性能確保についての要望を行った。

これを受けて国土交通省は、同日、「自動車用緊急脱出ハンマーの性能確保と使用方法の周知について」を発行し、テストにおいて問題があった製品の対応の指導、脱出用ハンマーの製造・販売に対する指導、および業界自主基準策定に対する協力等を関係各団体に行うことを発表した。

ここがポイント

脱出ハンマーは、緊急時にのみ使用し、その際に性能が発揮されなければ自動車の乗員の生命までが左右される性質の製品です。

このような「人身被害の抑止、軽減が目的の製品」は他にもあり、例えば、消火器、チャイルドシート等がその典型例で、「性能の不発揮が被害拡大を招く」ことになります。

通常このような製品は、消防法、国土交通省令等法令や自主基準による規制が設けられていますが、今回の脱出ハンマーのように規制が設けられていない製品もあります。

今回国民生活センターでは、特に脱出用ハンマーの性能確保について、事業者・業界と行政に次の要望を行っています。

- ・事業者：ドイツの任意認証である GS マークの試験に準じた試験の実施と、不具合が生じた場合の国土交通省へ報告および自主回収。
- ・業界：自主基準の策定
- ・行政：消費者に対する情報提供、業界の自主基準作りへの協力

一方脱出ハンマーは、国民生活センターによれば、カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、インターネット通信販売により幅広く販売されており、最も高い 5,980 円の自動車メーカーのオプション品から、最も安い 105 円の中国からの輸入品まで多岐にわたっています。

製品の性能確保については、当該製品の製造者もしくは輸入者に一義的な責任がありますが、販売事業者としても表示された性能が確保された製品を消費者に提供していく責務があります。特に、今回の脱出ハンマーのように、性能不発揮が甚大な人身被害につながるような製品を市場で流通させるにあたっては、販売事業者においても次のような製品性能の確認による消費者安全の確保に努めることが望まれます。

(製造者・輸入者で性能試験を行っている場合)

- ・性能試験結果の妥当性を確認した上で販売を行う。

(製造者・輸入者で性能試験を行っていない場合)

以下のいずれかの対応を行う。

- ・市場流通を控える。
- ・自社自らあるいは社外検査機関による性能試験の実施結果を踏まえて販売を行う。

平成 25 年度上半期における JAS 法の品質表示基準に係る指導等の結果を公表

(2013 年 11 月 29 日 消費者庁・農林水産省ホームページ)

消費者庁および農林水産省は、平成 25 年度上半期（4 月～9 月）における JAS 法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）の品質表示基準に係る指導等の件数や違反内容を取りまとめた結果を公表した。

表 JAS 法に基づく当局による食品関連企業への指導件数と違反内容

品目区分	H24 年度 上半期の 総件数	H24 年度 下半期の 総件数	H25 年度上半期		
			総件数	違反別 件数	違反内容
生鮮食品	108	121	105	81	原産地の誤表示・欠落
				24	名称、その他の誤表示・欠落
加工食品	151	135	125	55	原材料名の誤表示・欠落
				25	原産国、原産地名の誤表示・欠落
				45	名称、その他の誤表示・欠落

(公表資料を基にインターリスク総研にて作成)

ここがポイント

一般消費者に販売される食品の表示に対しては、JAS 法及び各種品質表示基準※1 により表示すべき事項※2 が定められています。

※1 生鮮食品品質表示基準、加工食品品質表示基準、遺伝子組み換え食品品質表示基準

※2 生鮮食品：名称、原産地、（包装の場合）内容量、販売業者氏名及び住所 等

加工食品：名称、原材料名、内容量、消費期限又は賞味期限、保存方法、製造業者等氏名及び住所 等

なお、加工食品に関しては、JAS 法のほかに食品衛生法によりアレルギー物質や添加物などの表示義務もありますが、今回の公表は、JAS 法及び各種品質表示基準に関わる違反が対象となっています。

上表に示したように、当局による食品の誤表示・欠落に関する指導件数は昨年と比較して若干の減少は見られますが、食品の原産地や原材料名の誤表示・欠落が多いことが分かります。

これらの誤表示・欠落が起こる原因としては、JAS 法の認識不足のほか、表示に関する社内ルール（規定・マニュアル等）の不備や周知不足、運用上のミス等が考えられます。

当局からは JAS 法及び各種品質表示基準の解釈や運用に関する Q & A やガイドラインが発行されています。食品関連企業においては、これらも参考にしながら、JAS 法及び各種品質表示基準を遵守して適正な表示を行えるよう、適切な社内態勢の整備と運用が必要となります。

以下に、食品関連企業において社内態勢の整備を進める際の留意点（例）を示します。

(1) 生鮮食品および加工食品共通

- ・表示基準等が追加や変更になる場合を想定し、担当者が定期的に当局のホームページ等をチェック、その結果を自社の表示マニュアル等へ反映することにより、常に最新かつ正確な社内ルールの維持を図る。
- ・社内ルールが適切に運用されているかどうか定期的にチェック・監査を行い、必要に応じ是正を図る。形骸化を防止する観点から、第三者によるチェック・監査などが有効な場合がある。

(2) 生鮮食品の場合

- ・契約時の仕様（原産地等）、現物、納品伝票との照合、さらには現物と店舗・店頭での陳列表示との照合を徹底する。

(3) 加工食品の場合

- ・一次加工食品を含め、製品に使用する全ての原材料について、使用重量の多い順に並べた原材料一覧表を作成し、原材料一覧表の内容を製品仕様書に正確に反映させる。
- ・その上で、製品仕様書と製品に印字する「一括表示」の内容を照合し、誤表示や欠落がないかを確認する。

海外の PL 関連情報

CPSC が玩具の安全対策の成果を強調する一方、消費者団体は一層の取組を要求

CPSC（米国消費者製品安全委員会）は、本年 11 月、2012 年中の玩具に関連した事故に関する報告書※1 を公表し、玩具関連の事故件数（15 歳未満の事故）はほぼ横ばいである一方、死亡事故については、前年の 17 件から 11 件に減少していることを明らかにした。これも踏まえ、CPSC は、11 月 20 付で、玩具の安全対策のための施策が一定の成果をあげている旨のリリース文※2 を公表した。

一方、米国の消費者団体である米国公共利益調査グループ（US Public Interest Research Group、以下「PIRG」）は、11 月 26 日、玩具の安全性に関する調査結果をまとめた報告書※3 を公表し、当該報告書の中で、市場に流通している玩具の中には、依然として法定基準を大幅に上回る有害

物質を含むなど、危険な製品があることを指摘した。

※1 Toy-Related Deaths and Injuries Calendar Year 2012

<http://www.cpsc.gov/Global/Research-and-Statistics/Injury-Statistics/Toys/ToyReport2012.pdf>

※2 Global System of Toy Safety Works to Keep Kids Safe This Holiday Season; Recalls Down, Port Seizures Up

<http://www.cpsc.gov/en/Newsroom/News-Releases/2014/Global-System-of-Toy-Safety-Works-to-Keep-Kids-Safe-This-Holiday-Season-Recalls-Down-Port-Seizures-Up/>

※3 Trouble in Toyland

<http://www.uspirgedfund.org/sites/pirg/files/reports/USP%20Toyland%202013%201.3.pdf>

ここがポイント

上記リリース文の中で、CPSC は、以下の点をあげた上で玩具の安全対策の成果を強調しています。

- ・過去 5 年間にわたり、CPSC と税関国境保護局の協力により、約 3,000 種類の規制違反玩具の輸入を阻止したこと
- ・2013 年度（2012 年 10 月～2013 年 9 月）において規制違反玩具等のリコールが大幅に減少しており、鉛規制違反のリコールがなかったこと
- ・玩具による死亡事故が減少していること

しかしながら、上記の PIRG の報告書においては、実際に市場で発見された「危険な玩具」の例として次があげられており、CPSC を含む政策当局に対し、規制・監視の強化など、政策面から一層の対策強化を求めています。

- ・鉛基準値（100ppm）を大幅に上回る 2900ppm の鉛を含む、人気キャラクターが使用する盾を模した玩具
- ・基準値を大幅に上回る 150,000ppm のフタル酸とカドミウム（600ppm）を含む筆箱
- ・難聴の危険があるとされる 85 デシベル以上の音量が出る音楽プレーヤー機能付きのスマートフォン型玩具

玩具を含め子供向け製品の安全性に関して、米国においては特に意識が高く、危険な製品が認識された場合、速やかな自主リコールを促し、応じない場合は行政措置が取られる場合もあるなど、当局も強い姿勢で臨むようになっています。上記のような消費者団体からの要求を受け、今後、子供向け製品等の安全対策に関する CPSC の動向が注目されます。

CPSC が乳幼児モニターシステムのリコールに関連し注意喚起

CPSC は、本年 11 月 21 日、カナダの業者が製造・販売した乳幼児モニターシステムのリコールについて、CPSC のホームページ上で公表した※1。同製品は、センサーパッドを乳幼児ベッドのマットレスの下に入れることで、センサーパッドとコードでつながったモニター本体が乳幼児の動きを感知するものである。公表文によると、センサーパッドとモニター本体間のコードを乳幼児がベッドに引き込み、乳幼児の首に絡まることにより窒息死する事例が 2 件発生している。

また、本件リコールに関連し、CPSC は、公式ブログ（OnSafety）において、「コード問題（Cord Issue）」（子供と製品のコードの危険な組合せ）に関する注意喚起※2を行った。

※1 Angelcare Recalls to Repair Movement and Sound Baby Monitors After Two Deaths Due to Strangulation Hazard

<http://www.cpsc.gov/en/Recalls/2014/Angelcare-Recalls-to-Repair-Movement-and-Sound-Baby-Monitors-After-Two-Deaths/>

※2 Baby Movement Monitor Recall: A Cord Issue

ここがポイント

今回リコールとなった乳幼児モニタリングシステムは、1999 年以降、大手のスーパー、通販サイト、乳幼児用品専門店など幅広く販売されてきたポピュラーな製品ですが、2 件目の死亡事故の発生を受け、リコールを行わざるを得なくなったものと推察されます。今回のリコールに際し、製造事業者は、CPSC との協議に基づき、乳幼児が触れないようコードカバーを無償提供するとともに、製品本体への警告表示の追加や取扱説明書の改訂を実施するとされています。

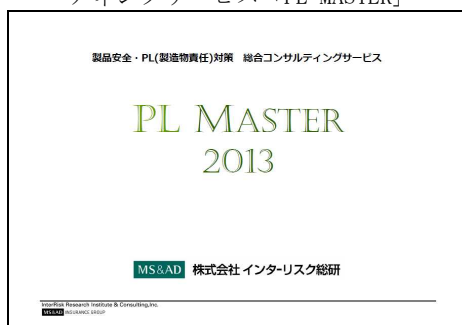
加えて、本件では、CPSC の公式ブログで、「コード問題」に関する注意喚起が行われていることが注目されます。注意喚起では、「従来から CPSC として指摘してきたが、ブラインドやカーテンのひも、今回のような乳幼児モニターシステムなど製品が何であれ、子供とコードは危険な組み合わせである」ことが述べられています。

ブラインドやカーテンひもによる子供の窒息事故の問題については、本誌前号の「ブラインドひも事故多発 都が安全対策を協議」においてふれたように、日本においても調査が開始され、諸外国においては規制等の検討が進められている状況にあります。しかし、CPSC の指摘するように「子供とコードの危険な組み合わせ」は、ブラインドやカーテンのひもに限られないことから、事業者においては、自社製品のリスクアセスメントにおいて、こういったリスクを考慮し対策を講じる必要がないか、改めて検討することが期待されます。

インターリスク総研の製品安全・PL 関連サービス

- ・株式会社インターリスク総研は、MS & AD インシュアランスグループに属し、リスクマネジメントに関する調査研究及びコンサルティングを行う専門会社です。
- ・本号の記事でも取り上げておりますように、リスクアセスメントの実施を含めた製品安全管理態勢の構築・整備は、事業者の皆様にとってますます重要かつ喫緊の課題となっています。
- ・弊社では、経済産業省より「リスクアセスメント・ハンドブック（実務編）」、「製品安全に関する事業者ハンドブック」策定を受託するなど、リスクアセスメントや製品安全に関し、豊富な受託調査実績があります。
- ・また、製品安全に関する態勢構築・整備のご支援、新製品等個別製品のリスクアセスメントなど、製品安全管理全般にわたり、多くの事業者の皆様のニーズに対応したコンサルティングをご提供しています。
- ・弊社ではこのような豊富実績をもとに、製品安全・PL 対策の総合コンサルティングサービス「PL MASTER」をご用意しています。

製品安全・PL 対策の総合コンサル
ティングサービス「PL MASTER」



「PL MASTER」はじめ、弊社の製品安全・PL 関連メニューに関するお問い合わせ・お申し込み等は、インターリスク総研 コンサルティング第一部 CSR・法務第一・第二グループ (TEL. 03-5296-8912)、またはお近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

本レポートはマスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本レポートは、読者の方々に対して企業の PL 対策に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／©株式会社インターリスク総研 2014